

平成 27 年度事業報告

1. 総括報告

昨年度の建設市場においては、住宅着工や設備投資は堅調に推移しており、当協会会員を取り巻く環境は概ね改善基調にあったといえる。

こうした状況の下、協会では平成 27 年度事業計画に基づき事業を実施し、以下のよう成果を残すことができた。

点検の法制化に関しては、当協会ではかねてよりシャッター・ドアの点検の義務化を提唱してきたが、平成 26 年に建築基準法が改正され、防火設備であるシャッター・ドアについては検査を義務付ける新たな制度が設けられることになった。

その後、本年 1 月に政令、2 月に省令が公布され、6 月には法が施行される。

また、法の施行に先立ち、一般財団法人日本建築防災協会において防火設備検査員に関する事前講習が 1 月に開始された。

当協会では、制度に関する提案を行うとともに、関連する各種委員会に委員を派遣し、検査内容、判定基準等の検討や事前講習に関するテキスト作成等に協力した。

講習の一部となる実技講習については、一般財団法人日本建築防災協会の委託を受け、当協会が実施することとなり、3 月に実技講習を開始した。

このほか、調査研究普及事業では、環境問題への対応、シャッター及びドアに関する安全対策の検討、技術基準類の制定・改定、防犯製品の普及促進、各種情報の収集・提供等を行った。

また、浸水防止用設備については、今後の展開の基本となるツールである「浸水防止用設備ガイドライン」を踏まえ、取り組みをさらに具体化させた。

評定登録講習事業では、所定の性能を有するシャッター及びドアの認定、登録並びにシャッター及びドアに係る人材育成を行った。

当協会が平成 27 年度に実施した事業の概要は以下の通りである。

2. 調査研究普及事業

シャッター、ドア及び防火設備に関する材料、工法、規格、品質、使用方法及び維持管理に関する調査研究を行い、その成果について資料の公表を行った。

(1) 調査研究

①窓シャッターの省エネ性に関する検討

窓の遮熱計算及び断熱性能について検討を行った。

(2) 技術基準類の策定

①技術標準の制定・改定

重量シャッター、高速シートシャッター、耐火クロススクリーン、及び鋼製建具（引き戸）について技術標準（案）を作成した。

②技術標準の見直し

オーバーヘッドドアの急降下停止装置の試験基準を策定した。

③公共建築工事標準仕様書及び公共建築工事標準詳細図への対応

公共建築工事標準仕様書及び公共建築工事標準詳細図の平成28年度版の改定に関し当協会の案をとりまとめ、国土交通省に報告した。

(3) 製品安全への取り組み

①事故情報の分析及びそれを踏まえた基準づくり

事故情報の分析結果に基づき必要な対策について検討し、関係委員会において策定・改定する基準等の検討に反映させた。

②安全対策検討委員会における安全対策に関する検討

シャッター・ドア等安全対策検討委員会（委員長：奈良松範 諏訪東京理科大学教授）を4月及び10月に開催し、事故情報について分析を行い、事故発生原因及び防止策について検討した。

委員会での検討に基づき、窓シャッターについて、降下中に障害物を感知した場合の対応を取扱説明書で説明することとした。

オーバーヘッドドアについては、急降下停止装置の設置の促進を図るため試験基準案を作成し、各社での活用を推進した。

③製品安全に関するガイドラインの策定

「シャッター・オーバーヘッドドア用リモコンスイッチの誤操作等による事故防止に関するガイドライン」を検討した。

④耐火クロススクリーンの設置に関する自主管理

耐火クロス製防火/防煙スクリーンの設置に関する自主管理において、更新を行った。

⑤ホームページを活用した安全普及の推進

シャッター・ドアによる重大事故を防ぐため、事故事例を踏まえた「管理者の方への注意喚起事故事例」の内容を更新した。

⑥シャッター施工に関する技能検定制度の導入の検討

シャッター・ドアの施工者について国家資格である技能検定制度の導入に関する検討を進めるため、技能検定制度化プロジェクトチームを発足させ、検討に着手した。

(4) 維持管理における安全対策の推進

①製品安全普及事業の推進

建物所有者や建物管理者向けに、シャッター・ドアの適切な安全確保及び維持管理を提案するための各種ツールの作成について検討した。

②防火シャッター・ドア保守点検専門技術者資格制度の推進

防火シャッター・ドア保守点検専門技術者講習会を 10 回、同認定委員会を 3 回開催した。

③新たな防火設備検査報告制度に関する資料提供等

建築基準法の改正により、防火設備に関する新たな検査報告制度が創設された。これに関連して設置された委員会等へ協会より委員を派遣するとともに必要な資料の提供、提案を行った。

(5) 資料収集・普及事業

①シャッター・ドアの市場及び用途に関する調査

- ・平成 26 年度調査の集計・分析を行うとともに、過去 5 ヶ年のデータを集計・分析し、その結果を会報で公表した。
- ・平成 27 年度調査については、調査を実施し、過去 6 ヶ年のデータを集計・分析した。

②労働災害発生状況調査

- ・平成 26 年度労働災害発生状況調査をまとめ、会員に報告した。
- ・労働災害発生防止スローガンを公募し、当選作を会員に配布し、労働災害発生の防止に関する周知を図った。

③防犯製品に関する情報提供

- ・防犯 5 団体普及促進協議会に参加するとともに、関東管区警察学校「防犯実務専科教養」(6 月 23 日) 及び「防犯ボランティア育成研修」(6 月 8 日) において商品説明、ガラス破壊実演等を実施した。
- ・「防犯防災総合展 in KANSAI」(6 月 11~12 日、於・インテックス大阪) に出展するとともに、展示会のセミナーにおいて報告を行った。
- ・「安全・安心防犯の日」(5 月 13 日) についてプレスリリースを行った。
- ・防犯 5 団体普及促進協議会においてホームページを立ち上げ、防犯建物製品の案内、常設(警察)・特設展示会(セキュリティショウ等)案内、防犯の日の紹介を

し、一般ユーザへCP製品の普及促進を行った。

- ・「セキュリティショウ 2016」(3月8日～11日、於・東京ビッグサイト)に出展し、CP商品の紹介を行った。

④会報、ホームページによる情報提供

- ・協会の事業報告、事業計画等をホームページ及びJSDA会報に掲載した。
- ・JSDA会報を3回(6月、10月、2月)発行した。
- ・『浸水防止用設備ガイドライン』を協会のホームページに掲載した。
- ・官公庁からの通知等を会員に電子メール等により送付すると共に、ホームページに掲載した。

⑤協会表彰

- ・優秀工事従業者6名、協会委員貢献者5名を、通常総会(5月28日)において表彰した。

⑥優秀施工者国土交通大臣顕彰、土地・建設産業局長顕彰

- ・平成27年度優秀施工者国土交通大臣顕彰では協会関係者3名、同青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰では同2名に対し顕彰が行われた。(顕彰式：10月9日)

⑦社会保険未加入対策について

- ・国土交通省の「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」及び「国土交通省直轄工事における社会保険未加入者の扱い」を会員に配布した。
- ・12月18日に開催された「社会保険未加入対策推進協議会(第5回)」(国土交通省)に参加し、未加入対策に係る更なる取組みの強化について申し合わせを行った。
- ・標準見積書の活用および加入促進に関する国土交通省アンケートに協力した。

⑧浸水防止用設備について

- ・「浸水防止用設備技術基準」(案)を策定した。
- ・性能評価及び試験方法について、一般財団法人建材試験センターと情報・意見交換を行った。
- ・豊島区と消防団が行った豊島区総合水防訓練において浸水防止設備を展示した(5月)。

⑨元下請取引実体調査について

- ・平成26年12月に実施した元下請取引実体調査の集計・報告を行った。

⑩スチールドア契約適正化研修会の開催

- ・スチールドア契約適正化研修会を一般社団法人サッシ協会及び一般社団法人カーテンウォール防火開口部協会との共催により10月27日から11月27日まで全国11会場で、研修を実施した。(参加者501名(対前年108名増))

3. 評定登録講習事業

(1) 所定の性能を有するシャッター及びドアの認定、登録等

①遮炎遮煙性能に関し国の認定を受けた構造方法(CAS)の使用承認

遮炎遮煙性能に関し、国土交通大臣より認定を受けた構造方法（CAS）の使用承認を行っている。本年度は新たな使用承認の申請はなかった。

- ・CAS0257：使用承認登録済 23 社
- ・CAS0258：使用承認登録済 17 社

②連動機構・装置等の自主評定

一般社団法人日本火災報知機工業会及び日本防排煙工業会と合同で、評定を行った。

- ・型式承認：1 件（自動閉鎖装置）
- ・型式更新：11 件（自動閉鎖装置 7 件、危害防止用連動中継器 3 件
連動制御器 1 件）
- ・軽 補 正：6 件（自動閉鎖装置 3 件、危害防止用連動中継器 3 件）
- ・認定累計：66 件（自動閉鎖装置 55 件、危害防止用連動中継器 9 件、連動
制御盤 2 件）
- ・連動機構・装置等自主評定委員会（委員長：奥村克夫 芝浦工業大学名誉
教授）の開催：3 回（7 月、10 月、2 月）

③防犯性能の高い建物部品の自主評定

官民合同による「防犯性能の高い建物部品の自主管理委員会」において評定を行った。

- ・型式承認：2 件（窓シャッター 1 件、ドア B 種 1 件）
- ・軽微な変更：1 件（ドア B 種 1 件）
- ・型式承認累計（目録掲載数）：899 件（ドア B 種 673 件、窓シャッター 85 件、
重量シャッター 28 件、軽量シャッター 59 件、OHD9 件、シャッター用スイッ
チボックス 45 件）
- ・防犯性能の高いシャッター・ドア等自主管理委員会（委員長：小出 治 元
東京大学教授）の開催：2 回（6 月、3 月）
- ・試験基準の改定：防犯（窓）ブラインドシャッター試験基準および手順書を策定し
た。
- ・防犯試験員体力測定：試験員候補者 21 名（9 月 17 日）、なお、新人 4 人に
対しては別途所定の講習を実施した（9 月 18 日）。

(2) シャッター及びドアに関する技術者の認定及び登録

①防火シャッター・ドア保守点検技術者講習会を10回開催した。

(受講者計1,253名)

・第133回	5月15日	大阪地区	92名
・第134回	7月9、10日	名古屋地区	108名
・第135回	7月24日	札幌地区	73名
・第136回	9月17日	東京地区	75名
・第137回	9月18日	東京地区	221名
・第138回	10月2日	福岡地区	72名
・第139回	10月8日	東京地区	305名
・第140回	10月30日	仙台地区	83名
・第141回	11月4日	岡山地区	63名
・第142回	11月5、6日	大阪地区	161名

②防火シャッター・ドア保守点検専門技術者の認定及び登録を行った。

- ・新規認定：1,235名
- ・資格更新：646名（非更新者：313名）
- ・累計認定者：7,801名（前期末：6,589名）
- ・防火シャッター・ドア保守点検専門技術者認定委員会の開催（9月10日、10月22日、11月10日）

③防火シャッター・ドア検査員の更新を行った。

- ・新規認定：なし
- ・資格更新：11名（非更新者：23名）
- ・累計資格者：334名（前年末：357名）

(3) 防火設備検査員講習における実技講習の実施

防火設備検査員に関する講習の一環として実施される実技講習を、一般財団法人日本建築防災協会の委託を受け本年度は2地区、計16回開催した。

(講習修了者計1,084名)

・東京地区	3月19日	午前：96名	午後：96名
	20日	午前：88名	午後：64名
	21日	午前：94名	午後：39名
	26日	午前：95名	午後：95名
	27日	午前：95名	午後：37名
・大阪地区	3月29日	午前：48名	午後：47名
	30日	午前：47名	午後：48名
	31日	午前：47名	午後：48名

4. シャッター及びドアのストック対策の推進

建築基準法の改正が平成 26 年 5 月に行われ、同 6 月に公布されたが、防火設備の検査関係については、本年 1 月に政令、2 月に省令が公布、本年 6 月に法が施行されることとなった。

また、法の施行に先立ち、一般財団法人日本建築防災協会において防火設備検査員に関する事前講習が開始された。

当協会では防火設備の検査に関する新たな制度の具体化や的確かつ円滑な実施に協力する観点から、関係する委員会に委員等を派遣し、防火設備の検査に関する検査内容、判定基準等さらには事前講習に関するテキスト作成等に協力した。

あわせて、制度の実施にあたって、検査に必要な人材の確保に協力するという観点から、防火シャッター・ドア保守点検専門技術者について人員の拡充やスキルアップを行った。

事前講習に関するテキストについては、一般財団法人日本建築防災協会に設置されたテキスト編集部および部会編集 WG に協会より委員等を派遣し、テキスト作成に協力した。

あわせて、1 月から 2 月にかけて実施された学科講習に使用された DVD の作成にあたり当協会より講師を派遣した。

テキスト編集部会は 3 回（6 月、8 月、10 月）、テキスト編集部会編集 WG は 3 回（7 月、8 月、10 月）、テキスト編集部会編集 WG 作業 WG は 7 回（5 月、6 月、7 月、8 月、9 月、10 月、10 月）それぞれ開催された。

当協会では、これに並行してテキスト原案の作成作業を行った。（打合せの開催：6 月～11 月、計 13 回）

事前講習の一環として位置付けられた実技講習については、当協会が一般財団法人日本建築防災協会より委託を受けて実施することとなった。

実技講習の実施にあたっては、協会内に防火設備実技講習検討会を設置し、7 月から 9 月にかけて 4 回検討を行い、引き続き 9 月に防火設備講習委員会を立ち上げ、実技講習テキストの作成、DVD、スライドの作成、実技講習実機の製作、会場の手配、スタッフ用のマニュアルの整備等を行った。

防火設備講習委員会は 12 回開催した。

実技講習については、本年度は東京、大阪会場で計 16 回開催し、講習修了者は 1,084 名であった。

協会に設置されている防火設備検査制度対策チームについては、本年度は4月に対策会議を、WGについては4月から9月まで16回開催した。

5. 浸水防止用設備の設置の推進

近年、異常気象によるゲリラ豪雨が増加している。協会としては、防災事業の一環として浸水防止用設備の普及が重要であると考え、協会の事業として検討を進めてきた。

今年度も引き続き浸水防止用設備に関する基準を検討した。

5月には豊島区と消防団が行った豊島区総合水防訓練において浸水防止設備を展示するなど、その普及に向けた活動を行った。

6. 会議等の開催

(1) 総会

平成27年度通常総会 平成27年5月28日(火) 於：グランドアーク半蔵門

- ・平成26年度事業報告、決算報告承認の件
- ・平成27年度事業計画、収支予算の件
- ・会員の状況の件
- ・平成27年度協会表彰の件
- ・防火設備の検査報告制度の件
- ・浸水防止用設備の件

(2) 理事会:3回

平成27年度第8回定例理事会 平成27年4月24日(金)

於：協会会議室

- ・平成26年度事業報告、決算報告承認の件
- ・平成27年度事業計画、収支予算の件
- ・通常総会開催の件
- ・会員の状況の件
- ・平成27年度協会表彰の件
- ・防火設備の検査報告制度の件
- ・浸水防止用設備の件

平成27年度第9回定例理事会 平成27年10月23日(金)

於：大阪第一ホテル

- ・平成27年度中間事業報告、中間収支報告承認の件
- ・代表理事の自己の職務執行状況に関する報告の件

- ・入会の承認の件
- ・防火設備の検査報告制度の件
- ・技能検定制度に関する件
- ・保守点検専門技術者講習会の件

平成 27 年度第 10 回定例理事会 平成 28 年 1 月 15 日（金）

於：グラウンドアーク半蔵門

- ・防火設備講習委員会設置の件
- ・会員の会種変更の件
- ・第三四半期収支状況の件
- ・防火設備の検査報告制度の件
- ・技能検定制度に関する件

(3) 常任理事会：7 回

開催日 6 月 23 日、7 月 23 日、9 月 25 日、11 月 26 日、12 月 22 日、2 月 25 日、
3 月 24 日

- ・理事会・総会事案
 - 会員入会の件（6 月）
 - 中間事業報告の件（9 月）
 - 定例理事会開催の件（9 月、12 月、3 月）
 - 平成 27 年度事業報告、平成 28 年度事業計画の件（2 月、3 月）
- ・運営関係
 - 防火設備の検査報告制度の件（6 月、7 月、9 月、11 月、12 月、2 月、3 月）
 - 外国人技能実習制度、技能検定制度職種追加の件（6 月、7 月）
 - 技能検定制度に関する件（9 月、11 月、12 月、2 月、3 月）
 - 浸水防止用設備の件（6 月、11 月）
 - 保守点検専門技術者、施工専門技術者の件（7 月、9 月、11 月）
 - スチールドア契約適正化全国研修会の件（7 月、9 月、12 月）
- ・その他
 - 第一四半期収支状況の件（7 月）
 - 平成 28 年度優秀施工者顕彰の件（12 月）
 - 平成 28 年度委員会活動計画の件（2 月）

(4) 運営委員会：11 回

(4 月 14 日、5 月 19 日、6 月 16 日、7 月 16 日、9 月 15 日、10 月 15 日、
11 月 17 日、12 月 15 日、1 月 19 日、2 月 16 日、3 月 15 日)

(5) 基準委員会：3 回（7 月 9 日、11 月 5 日、3 月 22 日）

(6) 常設委員会

業務委員会	11回	総務委員会	6回
工事委員会	11回	講習委員会	11回
メンテナンス委員会	13回	連動機構等自主評定専門委員会	7回
品質・安全委員会	11回	管理調整委員会	7回
シャッター技術委員会	12回	耐火クロス専門委員会	10回
高速シート専門委員会	10回	窓シャッター専門委員会	11回
OHD技術委員会	11回	ドア技術委員会	11回
企画広報委員会	12回	浸水防止用設備委員会	12回
防火設備検査制度対策会議	1回	防火設備検査制度対策チーム WG	16回
防火設備講習委員会	12回	技能検定制度化 PG	4回

(7) 第三者委員会

防火シャッター・ドア保守点検専門技術者認定委員会 (委員長：菅原進一 東京理科大学教授)	3回
連動機構・装置等自主評定委員会 (委員長：奥村克夫 芝浦工業大学名誉教授)	3回
シャッター・ドア等安全対策検討委員会 (委員長：奈良松範 諏訪東京理科大学教授)	2回
防犯性能の高いシャッター・ドア等自主管理委員会 (委員長：小出 治 元東京大学教授)	2回

7. 会員の状況

会員種別	平成 27 年度末				平成 26 年度末
	入会	退会	会員数	増減	期末会員数
第一種会員	0	0	15	±0	15
第二種会員	3	2	75	+1	74
準 会 員	0	1	25	-1	26
賛助会員	0	2	45	-2	47
合 計	3	5	160	-2	162

◎入会：三田工業(株) (二種)、(株)ハーテック (二種)

◎会種変更：三和鋼業(株) (準) → (二種)

◎退会：(株)サンワックス (二種)、太陽シャッター工業 (二種)、八洲貿易(株) (賛助)、
(株)協和興業 (賛助)